

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日  
東

上場会社名 コムチュア株式会社  
コード番号 3844

上場取引所  
URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 澤田 千尋

問合せ先責任者 (役職) 執行役員(財務経理・IR担当) (氏名) 稲見 秀之 (TEL) 03-5745-9700

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,109	4.9	4,660	0.6	4,711	1.1	3,284	3.9
2025年3月期	36,341	6.3	4,630	0.7	4,660	1.4	3,160	0.8
(注) 包括利益	2026年3月期 3,288百万円( 3.9%)		2025年3月期 3,164百万円( 1.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	103.00	—	17.0	17.9	12.2
2025年3月期	99.12	—	17.9	19.0	12.7
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 -100万円	2025年3月期 -100万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,052	20,191	74.6	633.09
2025年3月期	25,611	18,468	72.1	579.15
(参考) 自己資本	2026年3月期 20,191百万円	2025年3月期 18,468百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,414	△3,894	△1,575	10,826
2025年3月期	3,194	△923	△1,512	12,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	12.00	12.00	12.00	12.00	48.00	1,530	48.4	8.7
2026年3月期	12.50	12.50	12.50	12.50	50.00	1,594	48.5	8.2
2027年3月期(予想)	13.00	13.00	13.00	13.00	52.00		51.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,000	10.2	4,700	0.8	4,730	0.4	3,230	△1.7	101.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名)株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー、除外 1社(社名)タクトシステムズ株式会社

株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジーは、2025年6月30日付でその全株式を取得したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったタクトシステムズ株式会社は、2025年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	32,241,600株	2025年3月期	32,241,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	348,372株	2025年3月期	352,798株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	31,891,329株	2025年3月期	31,886,956株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,308	12.7	3,783	18.1	4,593	1.6	3,163	△18.1
2025年3月期	26,004	16.4	3,202	△0.4	4,518	△11.5	3,863	△9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	99.20	—
2025年3月期	121.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,068	19,787	78.9	620.42
2025年3月期	23,418	18,201	77.7	570.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,787百万円 2025年3月期 18,201百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

企業経営において、デジタル技術を駆使した戦略的な業務改革の重要性が高まり、企業のデジタル領域への投資が拡大しています。従来のシステムインテグレーションに加え、生成AIなどの新技術を活用したシステム開発の内製化支援やシステム運用業務のアウトソーシングなど、お客様のニーズは多様化し、より高度なサービスが求められています。

当社グループはこのような潮流を長期的な成長機会と捉え、お客様のデジタル化支援にとどまらず、当社自身の変革を目指す「コムチュア・トランスフォーメーション(CX)」を推進しています。2025年3月期に売上高1,000億円の達成を目指す戦略として、グローバルベンダー各社との連携強化を軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせることで、お客様のビジネスモデル変革を支援しています。

中でも、AI技術は企業の業務改革における中核的な役割を担いつつあります。当社はこうしたニーズに応えるため、2025年6月30日に株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー(以下、「HIT」)の株式を取得し、連結子会社化しました。HITはAI導入に関するコンサルティングから運用支援までを一貫して提供しています。これにより、当社グループでは、AI活用のための研修メニューの提供から、AIコンサルティング、AI関連ソリューションの提供まで、包括的なサービス提供が可能となりました。今後はグループ内でのシナジーを最大限に発揮し、さらなる成長を加速させてまいります。

市場環境が好調な一方で、優秀な技術者の確保は依然として最優先課題となっています。当社では、採用・育成・待遇改善の3つのテーマに対する人的資本投資に注力しています。まず、採用については、中途採用を58名、2025年4月入社の新卒社員を158名採用しました。次に、育成については、新卒社員に対しては入社後3か月間を育成期間として集中的な研修を実施し、早期戦力化を進めました。既存社員に対しては、プロジェクトマネージャー(PM)の育成強化を目的とした社内PM認定制度や研修プログラムの見直しを行うとともに、マルチスキル化やリスキリングにも積極的に取り組んでいます。これらの研修には、グループ会社のIT研修会社であるエディフィストラート社のプログラムを活用し、グループ全体の人材育成を推進しています。最後に、待遇改善については、毎年継続的に実施しており、2025年度もこれまでと同水準の平均5.1%昇給を実施しました。さらに、協力会社との戦略的な強化、特に主要な協力会社のコアパートナー化を進めることで、即戦力となる技術者の優先的な提供体制を構築しています。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	36,341	38,109	1,768	4.9%
売上総利益	8,235	8,135	△100	△1.2%
営業利益	4,630	4,660	29	0.6%
経常利益	4,660	4,711	51	1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,160	3,284	124	3.9%

売上高は、Microsoft、Salesforce、Databricksなどのクラウドプラットフォームビジネスの伸長、H I Tの連結子会社化などにより、前年同期比で4.9%の増収となりました。

売上総利益は、事業部門における社員数の増加や昇給に伴う労務費の増加などにより、前年同期比で1.2%の減益となりました。

営業利益は、間接部門の業務効率化による外部委託費の減少に取り組んだことなどにより、前年同期比で0.6%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比で3.9%の増益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は74.6%となり、健全性の高い経営を実践しております。

事業別の業績についてですが、当社の事業は以下の5つの区分です。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなSaaSベンダー（Microsoft、Salesforce、ServiceNowなど）との連携によるコラボレーション・CRMなどのクラウドサービス導入時のコンサルティングやインテグレーションサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなA Iベンダー（Google Cloud、Amazon Web Servicesなど）との連携によるデータ基盤の構築や、グローバルなデータ分析ベンダー（SAS、Informatica、Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供など
ビジネスソリューション事業	グローバルなE R Pパッケージベンダーとの連携による会計（SAPなど）・人事（SuccessFactorsなど）や、フィンテックなど基幹システムの構築・運用・モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア（Kubernetesなど）を活用したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク（Ciscoなど）の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft、Salesforce、ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための教育、デジタル人材育成のためのI Tスキルの習得など

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、MicrosoftやSalesforceなど主力ビジネスの回復や、ベンダー各社との連携強化などにより、売上高および売上総利益はともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、Amazon Web ServicesやDatabricksを中心に、データマネジメントや生成A I領域の伸長などにより売上高は増加した一方で、営業機会の増加に伴う技術者の提案活動工数の一時的な増加や、新入社員の育成強化に伴う有償化の遅れなどにより、売上総利益は減少いたしました。

ビジネスソリューション事業は、全銀A P I 接続や金融業向けデジタル化支援などの業界特化型ビジネスの拡大、E R P導入案件および西日本エリアにおける案件増加などにより売上高は増加した一方で、社内システム刷新（SAP HANA導入）を優先的に対応したことなどにより売上総利益は減少いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、インフラ・運用領域での高付加価値案件の獲得やオンサイト型ヘルプデスクサービスの需要増加などにより、売上高は増加した一方で、遠隔監視サービスおよびセンター型ヘルプデスクサービスのビジネスモデル再構築に伴うエンジニアの稼働低下などにより、売上総利益は減少いたしました。

デジタルラーニング事業は、A I 関連の研修需要の増加、新入社員研修における受講者数の増加や提供コースの拡大などにより、売上高は増加した一方で、一部の資格取得研修の開催数減少や収益性低下の影響により、売上総利益は減少いたしました。

(百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	9,466	9,695	228	2.4%
	売上総利益	2,128	2,178	50	2.4%
デジタルソリューション事業	売上高	5,176	5,793	616	11.9%
	売上総利益	1,178	1,157	△21	△1.8%
ビジネスソリューション事業	売上高	13,729	14,555	825	6.0%
	売上総利益	3,317	3,310	△7	△0.2%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	6,322	6,336	14	0.2%
	売上総利益	1,173	1,062	△110	△9.5%
デジタルラーニング事業	売上高	1,645	1,728	83	5.1%
	売上総利益	437	426	△10	△2.5%

(注) 当連結会計年度より各事業の範囲を見直したことにより、前連結会計年度のクラウドソリューション事業の売上高は3,998百万円減少、売上総利益は1,140百万円減少し、ビジネスソリューション事業の売上高は3,998百万円増加、売上総利益は1,140百万円増加しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,440百万円増加し、27,052百万円となりました。これは主に、H I T株式取得のための支出等により現金及び預金が2,055百万円減少した一方で、新規にオフィスビルの賃貸借契約を締結したこと等により差入保証金が1,689百万円、新基幹システム導入作業によりソフトウェア仮勘定が786百万円、H I T連結子会社化によりのれんが663百万円並びに投資有価証券が270百万円、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が303百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて282百万円減少し、6,860百万円となりました。これは主に、従業員の増加等により賞与引当金が121百万円増加した一方で、予定納付の増加により未払法人税等が171百万円、支払等により未払費用が157百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,722百万円増加し、20,191百万円となりました。これは主に、剰余金の配当1,578百万円を上回る親会社株主に帰属する当期純利益3,284百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,055百万円減少し、10,826百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は3,414百万円（前年同期比6.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,642百万円、売上債権の増加額が214百万円、仕入債務の減少額が107百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が4,711百万円、のれん償却額が459百万円、減価償却費が193百万円、法人税等の還付額が178百万円、賞与引当金の増加額が113百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3,894百万円（前年同期比321.5%増）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出が1,664百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,277百万円、無形固定資産の取得による支出が944百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,575百万円（前年同期比4.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,575百万円あったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、企業のデジタル投資の拡大やクラウド、データ活用の高度化を背景に中長期的な成長が見込まれております。加えて、生成AIをはじめとする技術革新の急速な進展は、開発プロセスの高度化や新たな付加価値創出の機会をもたらしており、当社グループにとって事業拡大の大きな契機となっております。

一方で、これらの技術革新は競争環境の変化を加速させており、AI活用を前提としたビジネスモデルへの転換の重要性が一層高まっております。

このような環境認識のもと、当社グループでは、「AIとデジタルで未来を創造する」をテーマに、今後3年間の活動を進め、「売上高1,000億円企業」の目標達成に向けて更なる飛躍をとげるとともに、ステークホルダーの皆さまとの連携を深め、ともに繁栄する企業を目指し、以下の重点課題に取り組んでまいります。

##### ① 受注拡大

全社横断の営業組織を設立し、業種・ソリューション両面の専門営業により、重点顧客に対するクロスセルを強化するとともに、カスタマーサクセス型営業で運用・定着までを支援します。また、伊藤忠商事グループとの連携をさらに強化し、新規顧客開拓・ビジネス拡大を進めてまいります。

##### ② PM人材育成

PM人材の実践力を強化し、中・上級PM層を拡大するための施策を実行してまいります。

##### ③ AIビジネス拡大

AI推進の専門組織を設立し、全社的な事業展開を推進するとともに、AI駆動開発に必要な体制の整備を行ってまいります。

これらの取り組みにより、2027年3月期の連結業績は、売上高42,000百万円（前年同期比10.2%増）と二桁成長への回復を見込んでおります。営業利益は、新基幹システム導入に伴う減価償却費や人的資本投資の増加などにより4,700百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、防衛特別法人税の影響などにより3,230百万円（前年同期比1.7%減）となる見込みです。一方、EBITDAは、減価償却費およびのれん償却額の増加により5,689百万円（前年同期比7.1%増）を見込んでおります。

なお、本見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、重要な変更が生じた場合には、適時、速やかに開示してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、主に日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,881	10,826
受取手形及び売掛金	7,178	7,481
仕掛品	128	78
その他	655	390
流動資産合計	20,843	18,776
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	646	580
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	208	169
有形固定資産合計	859	753
無形固定資産		
のれん	1,016	1,680
ソフトウェア	38	183
ソフトウェア仮勘定	934	1,720
その他	34	4
無形固定資産合計	2,024	3,589
投資その他の資産		
投資有価証券	88	359
差入保証金	770	2,460
繰延税金資産	969	1,050
その他	54	63
投資その他の資産合計	1,883	3,933
固定資産合計	4,767	8,276
資産合計	25,611	27,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,976	1,922
短期借入金	200	200
未払費用	852	695
未払法人税等	1,024	853
賞与引当金	1,572	1,693
役員賞与引当金	37	35
工事損失引当金	9	—
その他	917	820
流動負債合計	6,590	6,220
固定負債		
退職給付に係る負債	102	117
資産除去債務	447	462
繰延税金負債	—	50
その他	2	9
固定負債合計	552	640
負債合計	7,143	6,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,662	3,674
利益剰余金	13,874	15,580
自己株式	△102	△99
株主資本合計	18,457	20,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	14
その他の包括利益累計額合計	11	14
純資産合計	18,468	20,191
負債純資産合計	25,611	27,052

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	36,341	38,109
売上原価	28,105	29,974
売上総利益	8,235	8,135
販売費及び一般管理費	3,604	3,474
営業利益	4,630	4,660
営業外収益		
受取利息	2	20
受取配当金	1	6
為替差益	0	—
助成金収入	10	14
投資事業組合運用益	14	8
その他	4	9
営業外収益合計	34	59
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	4	6
営業外費用合計	5	8
経常利益	4,660	4,711
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	4	—
退職給付制度終了損	84	—
特別損失合計	88	—
税金等調整前当期純利益	4,586	4,711
法人税、住民税及び事業税	1,361	1,436
法人税等調整額	63	△9
法人税等合計	1,425	1,426
当期純利益	3,160	3,284
親会社株主に帰属する当期純利益	3,160	3,284

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,160	3,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	3
その他の包括利益合計	4	3
包括利益	3,164	3,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,164	3,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,022	3,652	12,228	△103	16,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,514		△1,514
親会社株主に帰属する当期純利益			3,160		3,160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		1	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	10	1,646	1	1,658
当期末残高	1,022	3,662	13,874	△102	18,457

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	7	16,805
当期変動額			
剰余金の配当			△1,514
親会社株主に帰属する当期純利益			3,160
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	1,662
当期末残高	11	11	18,468

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,022	3,662	13,874	△102	18,457
当期変動額					
剰余金の配当			△1,578		△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益			3,284		3,284
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		2	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	11	1,706	2	1,719
当期末残高	1,022	3,674	15,580	△99	20,176

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	11	18,468
当期変動額			
剰余金の配当			△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益			3,284
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	1,722
当期末残高	14	14	20,191

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,586	4,711
減価償却費	168	193
のれん償却額	338	459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	314	113
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△335	4
受取利息及び受取配当金	△3	△27
支払利息	1	2
退職給付制度終了損	84	—
固定資産除却損	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△600	△214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	105	△107
未払費用の増減額 (△は減少)	△124	△158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	0
その他	△163	△155
小計	4,303	4,853
利息及び配当金の受取額	3	27
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,191	△1,642
法人税等の還付額	79	178
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,194	3,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△211	△25
無形固定資産の取得による支出	△698	△944
投資有価証券の売却による収入	55	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,277
差入保証金の差入による支出	△106	△1,664
差入保証金の回収による収入	24	0
資産除去債務の履行による支出	△16	—
その他	28	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923	△3,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,512	△1,575
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△1,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757	△2,055
現金及び現金同等物の期首残高	12,123	12,881
現金及び現金同等物の期末残高	12,881	10,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジーの発行済株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、同年6月30日付で払い込みを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー  
事業の内容 : インフラネットワークの構築、システム・アプリケーションの構築

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、世界的にデジタル化が加速する中、Microsoft事業などのクラウドソリューション事業・デジタルソリューション事業を軸にデジタル領域へ積極的に取り組むことで、創業以来年平均15%の成長率で持続的な成長を続け、事業を拡大しております。

同社は、Microsoftソリューションを軸としたインフラ/セキュリティ環境の構築、クラウドサービスの提供に加え、AIコンサルティングを提供している企業です。

今回の同社の連結子会社化により、当社グループの中核事業の一つであるMicrosoft事業において、インフラ構築からシステム開発・運用支援・教育支援までのトータルソリューションを提供する体制が強化され、成長の加速が期待されます。また、今後の成長分野であるAIソリューションの提供体制を強化することで、更なる企業価値の向上を実現できると判断したため、株式譲渡契約を締結いたしました。

③ 企業結合日

2025年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,625百万円
取得原価		1,625百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 8百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,123百万円

② 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	443百万円
固定資産	332
資産合計	775
流動負債	229
固定負債	44
負債合計	273

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	579.15円	633.09円
1株当たり当期純利益	99.12円	103.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,160	3,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,160	3,284
普通株式の期中平均株式数(株)	31,886,956	31,891,329

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,468	20,191
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,468	20,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,888,802	31,893,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。